

「公共施設」を利用したラストワンマイル輸送の効率化について

令和5年10月～11月に北海道、北海道運輸局、ヤマト運輸(株)が連携して実施した、東川町内の公共施設を利用した地域輸送拠点形成に関する実証実験について、結果を取りまとめましたのでお知らせします。

1. 背景と目的

物流は重要な社会インフラであり、安定的かつ持続的な物流網の確保が重要であります。人口減少やドライバーの高齢化の進行によるトラックドライバー不足や、令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用となるなど、物流を取り巻く環境が厳しさを増しています。

一方で、EC市場の拡大や、車を運転しない者の増加に伴い、日用品等の宅配ニーズが高まっており、特に過疎化や高齢化が進行している地域では、宅配便の輸送効率の低下や、トラックドライバーの労働力不足を背景に、宅配サービスの維持が困難となることが懸念されています。

このため、行政と運送事業者が連携して地域社会と物流事業者の双方に利益をもたらす輸送の効率化に係る物流モデルを構築し、物流課題の解決を目指す地域輸送拠点形成による実証実験を行いました。

2. 実証内容

今回の実証実験は、上川総合振興局管内東川町が保有する公共施設(東川町内)を利用しました。

実証実験に参加するヤマト運輸(株)は、東川町外の営業所から東川町内まで宅配便を配達しており、ドライバーは2巡目以降に配達する荷物を受け取るため、配送地域と営業所を往復走行しています。

そこで、営業所と配達地域の中間付近にある公共施設を、宅配便の荷物を一時保管し非対面でドライバーへ引渡しできる「地域輸送拠点」として利用した時のドライバーの労働時間短縮やCO2削減などの効果や普及に向けた課題を検証しました。

3. 実証結果

「地域輸送拠点」を利用することで、①労働環境の改善②環境への負荷低減といった2つの効果を検証でき、地方部における物流課題解決への貢献を確認しました。

※詳細は別紙の実証結果をご確認ください。

4. 今後について

本実験を通じて明らかになった効果等を全道に展開することで、道内で同様の課題を抱える各地域において、物流課題の解決に向け効果が期待できることから、引き続き、行政・物流事業者が連携して、実用化に向けた検討を継続します。